

政友みらい行政視察報告書（平成24年11月19日(月)～21日(水)）

参加者：山菅直己、篠原一世、岩崎俊道、藤倉義雄、荒井仁市、井川克彦、小暮博志 以上7名

19日(月) 沖縄県沖縄市 中心市街地活性化基本計画について

説明：経済文化部市街地活性化推進課課長 天願 亮

(沖縄市行政視察にあたり、以下の質問事項を提出)

中心市街地活性化基本計画について以下の通りお伺い致します。

佐野市も沖縄市とほぼ同規模の市です。中心市街地活性化に関しては全国的な課題ですが、沖縄市の他市と比較しての特異点(特徴)、中心市街地としての定義、核となる施策やイベント、また日本一こどもの多いまちとして平成20年度に「こどものまちづくり」「こどものまち推進事業」を実施しているそうですが、中心市街地活性化基本計画の中にこれらの事業の要素がふくまれているのかお伺い致します。実際に重点地域の現場も視察出来ればと思います。

宜しくお伺い致します。

(報告)

沖縄市は人口約133,700人で、沖縄本島中心部に位置しており、36%を米軍基地が占めている。嘉手納基地は、成田国際飛行場の約2倍の大きさがあり、極東最大の軍事基地。

近隣地町村における大型商業施設の建設(3施設)等により、中心市街地の歩行者数は、平成5年に比べ、約1/3以下に減少し、賑わいが低下している。H19年にゴザ・ミュージックタウンがオープンしたことにより、若干増加の傾向を示している。

商店街の充実及び駐車場整備や駐車場案内システムにたいする要望が多いとのこと。

郊外部と一線を画す、中心市街地を活かした都市機能(福祉、文化、医療、娯楽等)の充実に対する市民ニーズが高いと分析しているとのこと。

中心市街地としての定義としては、中心市街地活性化に関する法の第2条による。

活性化に向けた主事業として64事業(認定35事業、民間28事業)を進めている。

沖縄市での具体的な事業として、以下の6事業を進めている。(資料1:中心市街地活性化基本計画)

- | | | |
|-----------------------|-----------|---------------|
| 1. 胡屋地区リノベーション事業 | 7,132万円 | (H22.7~H25.3) |
| 2. 胡屋地区商店街商業環境整備 | 12,372万円 | (H23.9~H24.3) |
| 3. パークアベニュー・リノベーション事業 | 1,566万円 | (H23.1~H23.3) |
| 4. 安慶田地区土地区画整理事業 | 664,700万円 | (H21~H30) |
| 5. 国道33号沿線景観整備事業 | 20,000万円 | (H23.1~H23.3) |
| 音の回廊整備事業 | 40,700万円 | (H23~H26) |
| 6. 沖縄市中心市街地循環バス事業 | 8,900万円 | (H22~H26) |

「こどものまちづくり」に関しては、H20年からH22に、ネットワークづくり、人づくり、場づくりを実施し、参加総数54,739名があった。

平成24年度には、プロムナード・コンサートとして小中高校の演奏会を実施している。(9月~12月:8日間)

沖縄こどもの国を開設し、動物園と博物館の施設なども開設されていた。

市街地の見学をさせて頂いたが、中心市街地の歩行者数がピーク時の約1/3以下に減少したとの如く、シャッターを閉めた店が多く見られた。他の市で、郊外での大型店ではなく市街地開発を進めている青森県八戸市を視察してことがある。どの様に街を発展をさせて行ったら良いか、住民や市で考えねばいけない大きな問題である。

質問に対する回答(資料1)も、丁寧にして頂き、大変勉強になりました。

20日(火) 沖縄県宮古島市 島嶼型スマートコミュニティ実証事業について 宮古島市過疎地域自立促進計画について

説明： 企画政策部エコアイランド推進課課長補佐 高里 公敏
企画政策部企画調整課課長 友利 克

(宮古島市行政視察にあたり、以下の質問事項を提出)

「島嶼(とうしょ)型スマートコミュニティ実証事業について」以下の通りお伺い致します。

この事業の特徴と委託業者選定および実施、実証までのプロセスと課題等、また市民の意識改革への取り組みと成果等もお伺い出来ればと思います。

「宮古島過疎地域自立促進計画について」以下の通りお伺い致します
過疎地域が全国的な課題となっている中、本佐野市においても例外ではなく、従って自立促進に向けての取り組みは大変興味深いものです。

支援ではなく自立促進に至った経緯と、過疎地域の特徴と何をもって自立促進のための資源にするのかお伺いいたします。過疎と高齢化は切り離せないところですが、自立促進計画によってそれらの改善を視野にいれているのかお伺い致します。

(報告)

(島嶼型スマートコミュニティ実証事業について)

宮古島市は大小6つの島で構成されている。総面積204 km²、人口約52,000人。

島嶼とは、大小さまざまな島のことであり、島嶼型スマートコミュニティ実証事業とは、再生可能エネルギーを大量導入しつつ、IT技術を駆使して島内電力の需給を最適化し、エネルギー自給率を高めるとともに、新たなエネルギーの需給システム構築に伴う新たなビジネスモデルの構築により、地域経済の活性化や雇用創出を図る、ことを目的にしている。

具体的事業として、宮古島市全島EMS事業、来間島再生可能エネルギー100%自活実証事業であり、平成23年から平成26年となっている。(資料2:宮古島島嶼型スマートコミュニティ実証事業)

太陽光発電比率が増大すると、発電量の変動が大きくなり、電力の安定供給が出来なくなる。この技術開発のため、人口約200人の来間島で実証事業を行う。(この事業推進担当課長は、国からきて推進しており、今後の日本のエネルギー政策に関係する事業でもある。)

(宮古島過疎地域自立促進計画について)

7つの資料を用意して、説明して頂きました。

- (1) 自立促進に至った経緯： 過疎地域自立促進特別措置法の第2条による。(S35年～H7年の人口減少率が30%以上)
- (2) 過疎地域の特徴： 65歳以上の人口が50%を超える行政区が9地区、55歳以上の人口が50%を超える行政区が26地区ある。各地では、敬老会が行われており、高齢者を御馳走や余興でもてなしている。中心部と農村地域の関係においては、獅子舞奉納の豊穰祈願、国指定重要無形民俗文化財お奇祭「バートウ」等がある。
- (3) 何をもって自立促進のための資源にするのか？： この質問にたいしては、そこにある資源の活用を考えた。(ない物ねだりしてもしようがない) 資料により、実状の説明を頂きました。

平成22年から平成27年の6年間での、「宮古島過疎地域自立促進計画」の概算事業費は、約429億円となっており、経済活性化の為に努力されている様子を覗うことができ、勉強になりました。